

令和2年度行政事業レビューシート (警察庁)									
事業名	大規模災害発生時の広域交通規制の高度化に資する交通情報収集システム整備			担当部局庁	交通局			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	交通規制課			交通規制課長 井澤 和生	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号			関係する計画、通知等	国土強靱化基本計画 国土強靱化アクションプラン2017				
主要政策・施策	交通安全対策、国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害発生時に、システムの活用により道路が通行可能であるかどうかを把握することで、迅速に的確な交通対策を実施し、災害応急対策関係車両の円滑な通行を確保するとともに、避難路や迂回路に係る情報を国民にいち早く提供できるようにする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大規模災害発生時に、警察が収集している交通情報と、自動車メーカーやカーナビメーカーといった一部の民間事業者が収集しているプローブ情報(車両がいつ、どこに所在したかを示す情報を連続的に蓄積したもの。これを収集することにより、車両が通過した道路の状況の詳細を把握することができる。)を融合することで、通行実績情報を生成するシステムを整備・保守管理・更新する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	28	28	35	28	0		
	執行額	28	28	35					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
	令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
警察装備費		26	-						
警察通信維持費		2	-						
計		28	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	プローブ情報処理システムによる道路状況等の把握	成果実績	%	64.7	74.8	89.8	-	-	
		目標値	%	100	100	100	-	100	
		達成度	%	64.7	74.8	89.8	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	警察庁交通局交通規制課調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	プローブ情報処理システムの活用災害数	活動実績	回	1	5	4	-	-	
		当初見込み	回	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/プローブ情報処理システムの活用災害数	単位当たりコスト	百万円	28	6	9	-	-	
		計算式	執行額/災害数	28/1	28/5	35/4	-	-	

政策評価	政策	4 安全かつ快適な交通の確保										
	施策	3 道路交通環境の整備										
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度		
		信号制御の改良等により短縮されていると推計される対策実施箇所の通過時間(目標年度については第4次社会資本整備重点計画(平成27年度～令和2年度)によるもの)		実績値	千人・時間/年	14,356	16,024	20,272	-	-		
				目標値	千人・時間/年	25,000	33,334	41,667	-	-	50,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本事業による把握された大規模災害発生時の交通状況は、災害により得た知見として、以後の道路交通環境の整備に活用される。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
					成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国 必 要 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害発生時には、迅速な災害対策及び安全に避難するための情報提供等が必要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	行政区分を越えて発生する大規模災害に対応するため、国が主導的に行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害発生時における迅速な情報提供等は、国民の生命に関わる重要なものでありニーズが高い。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	回線契約は、一般競争入札により契約者を選定しており、競争性が確保されている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	既存システムの保守、改修作業のため、随意契約を実施した。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者は国民全体であるため妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	システム構築に必要な費用等であり妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	システム構築のための整備、改修等に限定した執行を実施した。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
事 業 の 有 効 性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	整備時に総合評価方式を採用することで、機能、性能等の効率化についても検討されている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	災害時における通行可否の情報収集率が年々向上している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	調査研究段階で機能、コストについて精査しており、その結果に基づいてシステムを整備している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
関 連 事 業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	災害発生時等において、効果的に活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	システム整備時には、民間競争入札を実施することで、経費削減の観点から効果が見られている。また、災害時の交通状況の把握について効果を上げている。		
	改善の方向性	本事業は、大規模災害発生時に交通の安全と円滑を確保するために必要不可欠であり、今後、広域交通管制システムとの統合改修によるコストダウン、リース化・2箇年かけての調達による競争性の確保、提供対象災害の拡大、民間事業者からの提供頻度・データ容量の拡大等といった事業内容の改善を図り、その費用対効果の向上に努める。		
外部有識者の所見				
今後、同様の事業を実施するに当たっても、引き続き競争性を確保するなど予算額の削減に努めること。また、本事業の成果を十分に活用し、更なる検討に努めること。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	「048」事業と統合後も、引き続き、事業内容の改善を図り、その費用対効果の向上に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定終了通り	広域交通管制システムとシステム統合に伴い、「048」事業へ統合。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25-6	平成25年度	新25-8
平成26年度	53	平成27年度	42	平成28年度	43	平成29年度	44
平成30年度	43						
平成31年度	警察庁 (0052)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
35百万円

(プローブ情報処理システムの維持管理費と事業者回線使用料に要する予算、プローブ情報処理システムの改修に要する予算を支出)

【随意契約(その他)、一般競争契約(最低価格)】 【 随意契約(その他) 】

A. 民間会社
(2者)
28百万円

(維持管理費、事業者回線使用料)

B. 沖電気工業株式会社
7百万円

(システム改修費)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.沖電気工業株式会社			B.沖電気工業株式会社		
	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
	警察装備費	プローブ情報処理システム保守費	26	警察通信機器整備費	プローブ情報処理システムの改修費	7
計		26	計		7	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	沖電気工業株式会社	7010401006126	維持管理業務	26	随意契約(その他)	-	-	
2	KDDI株式会社	9011101031552	事業者回線使用料	2	一般競争契約(最低価格)	2	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	沖電気工業株式会社	7010401006126	システム改修	7	随意契約(その他)	-	-	